

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月18日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社アドベンチャー

【英訳名】 Adventure, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 俊一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木1-30-15-1-S113
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。)

【電話番号】 03-6277-0515

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室長 福田 貴史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区白金台2-26-10 グリーンオーク高輪台3F

【電話番号】 03-6277-0515

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室長 福田 貴史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 9 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 8 期
会計期間		自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日
営業収益	(千円)	1,065,629	893,474
経常利益	(千円)	90,085	25,803
四半期(当期)純利益	(千円)	69,685	21,135
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	66,102	20,630
純資産額	(千円)	986,486	17,541
総資産額	(千円)	1,508,191	371,159
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	35.00	11.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	34.37	
自己資本比率	(%)	65.4	4.7

回次		第 9 期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第 8 期第 3 四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第 8 期第 3 四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
4. 平成26年 9 月26日付で普通株式 1 株につき200株の株式分割を、平成26年11月 6 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第 8 期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益額については、潜在株式は存在するものの、第 8 期連結会計年度末において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間について四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景として、企業収益や個人消費に改善の傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの既存事業のオンライン事業では、スマートフォンの増加やタブレット端末等のモバイルインターネットの領域が継続的に拡大を続け、その存在感をますます高めております。

このような事業環境のもと、当社グループは「Global OTA」企業として、航空券サイト「Skyticket」を多言語化で提供開始、他社との業務・資本提携等により、事業の拡大に努めて参りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,065,629千円、営業利益は98,126千円、経常利益は90,085千円、四半期純利益は69,685千円となりました。

なお、当社はオンライン事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,232,300	2,232,300	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株数は100株となっております。
計	2,232,300	2,232,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月20日	49,500	2,232,300	56,925	555,417	56,925	490,425

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,500円

引受価格 2,300円

資本組入額 1,150円

割当先 大和証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,232,300	22,320	
単元未満株式			完全議決株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株数は100株となっております。
発行済株式総数	2,232,300		
総株主の議決権		22,320	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,797	920,440
売掛金	90,251	187,464
商品	30,428	13,968
繰延税金資産	13,199	849
その他	30,224	72,346
流動資産合計	281,900	1,195,069
固定資産		
有形固定資産	1,240	7,949
無形固定資産	49,205	100,774
投資その他の資産	38,811	204,398
固定資産合計	89,258	313,122
資産合計	371,159	1,508,191
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,803	77,170
短期借入金	47,513	
1年内返済予定の長期借入金	26,628	103,428
未払金	32,479	42,212
未払法人税等	360	10,092
その他	30,095	25,418
流動負債合計	239,878	258,321
固定負債		
長期借入金	112,408	262,257
その他	1,330	1,127
固定負債合計	113,738	263,384
負債合計	353,617	521,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,000	555,417
資本剰余金	54,000	490,425
利益剰余金	123,225	53,540
株主資本合計	19,774	992,301
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,233	5,815
その他の包括利益累計額合計	2,233	5,815
純資産合計	17,541	986,486
負債純資産合計	371,159	1,508,191

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
営業収益	1,065,629
営業費用	967,503
営業利益	98,126
営業外収益	
受取利息	53
還付消費税等	396
その他	11
営業外収益合計	461
営業外費用	
株式交付費	4,478
支払利息	4,015
その他	8
営業外費用合計	8,501
経常利益	90,085
特別損失	
固定資産除却損	330
特別損失合計	330
税金等調整前四半期純利益	89,754
法人税、住民税及び事業税	7,719
法人税等調整額	12,350
法人税等合計	20,069
少数株主損益調整前四半期純利益	69,685
少数株主利益	
四半期純利益	69,685

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,685
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	3,582
その他の包括利益合計	3,582
四半期包括利益	66,102
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	66,102
少数株主に係る四半期包括利益	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	3,080千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資を行い平成26年12月17日に払込が完了しております。また、株式上場に関連してオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資を行い平成27年1月20日に払込が完了しております。これらにより新規で379,500株の株式発行を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ436,425千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が555,417千円、資本剰余金が490,425千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、オンライン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円00銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	69,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	69,685
普通株式の期中平均株式数(株)	1,990,882
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円37銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	36,881
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

- (注) 1. 平成26年9月26日付で普通株式1株につき200株の株式分割を、平成26年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成26年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は新規上場日から当第3四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成27年4月1日開催の取締役会において、AppAge Limitedの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で全株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容、及び主な財務データ

被取得企業の名称	AppAge Limited		
事業の内容	スマートフォンアプリの企画・開発・運営事業		
主な財務データ	資本金の額	500,000HKD	(平成27年4月1日現在)
	純資産の額	4,880,109HKD	(平成26年3月31日現在)
	総資産の額	6,766,688HKD	(平成26年3月31日現在)
	売上高	723,315HKD	(平成26年3月期)
	営業利益	392,897HKD	(平成26年3月期)
	経常利益	391,552HKD	(平成26年3月期)
	当期純利益	336,386HKD	(平成26年3月期)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、スマートフォンアプリの開発ノウハウを有しているAppAge Limitedを子会社化することにより、当社のオンライン事業においてスマートフォン経由での顧客獲得の強化と業容の拡大が期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてAppAge Limitedの全株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した現金	214,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等(概算)	500千円
取得原価		214,500千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、平成27年3月27日開催の取締役会において、資金の借入について決議し、次のとおり実行いたしました。

(1) 資金使途

機動的な資金ニーズへの対応、金融機関との関係強化を目的とし、長期運転資金、運転資金等に充当

(2) 借入先

株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社三菱東京UFJ銀行

城南信用金庫

(3) 借入金額

100,000千円

60,000千円

100,000千円

(4) 利率

1.475% (変動)

1.775% (変動)

1.300% (固定)

(5) 返済条件

平成27年5月31日を初回とし、以降毎月8,333千円ずつ、最終返済日に残額8,337千円を返済

平成27年5月31日を初回とし、以降毎月1,666千円ずつ、最終返済日に残額1,690千円を返済

平成27年5月31日を初回とし、以降毎月2,778千円ずつ、最終返済日に残額2,770千円を返済

(6) 借入実行日

平成27年4月7日

平成27年4月7日

平成27年4月28日

(7) 返済期日

平成28年4月7日

平成30年4月9日

平成30年4月30日

(8) 担保提供または保証の内容

無担保、無保証

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月13日

株式会社 アドベンチャー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドベンチャーの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドベンチャー及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月1日付でAppAge Limitedの全株式を取得し子会社化している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。